

第89期 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日

有価証券報告書

株式会社 京都ホテル

E04550

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
2. 財務諸表等	45
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第89期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 忠之
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高（千円）	—	10,123,581	9,827,345	10,293,019	10,563,975
経常利益（千円）	—	551,830	543,653	309,577	481,523
当期純利益（千円）	—	156,669	444,927	239,990	392,216
純資産額（千円）	—	602,976	1,073,532	1,326,244	1,704,512
総資産額（千円）	—	24,250,528	23,385,302	23,030,023	22,732,168
1株当たり純資産額（円）	—	58.47	104.20	128.78	165.59
1株当たり当期純利益（円）	—	15.18	43.17	23.30	38.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	2.5	4.6	5.8	7.5
自己資本利益率（％）	—	—	53.08	20.00	25.88
株価収益率（倍）	—	23.7	17.8	27.0	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	767,737	1,059,971	1,043,825	1,213,184
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	1,466,956	△185,037	△290,862	△217,145
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△1,859,145	△1,024,209	△688,483	△751,526
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	1,434,336	1,285,061	1,396,872	1,641,384
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	373 (297)	384 (289)	448 (377)	468 (324)

- (注) 1. 第86期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
4. 臨時従業員は（ ）内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
5. 第86期連結会計年度の自己資本利益率につきましては、前連結会計年度の基礎数値がありませんので記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	10,207,882	10,123,581	9,827,345	10,035,671	10,302,002
経常損 (△) 益 (千円)	△84,214	551,688	543,401	312,004	480,639
当期純損 (△) 益 (千円)	△125,754	156,627	444,857	246,427	394,037
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	458,216	602,934	1,073,421	1,309,113	1,689,202
総資産額 (千円)	7,175,991	6,705,497	6,614,364	6,797,011	7,143,770
1株当たり純資産額 (円)	44.40	58.47	104.19	127.11	164.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.0 (—)
1株当たり当期純損 (△) 益 (円)	△12.18	15.18	43.17	23.92	38.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.4	9.0	16.2	19.3	23.6
自己資本利益率 (%)	—	29.5	53.1	20.7	26.3
株価収益率 (倍)	—	23.7	17.8	26.3	15.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,313	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△149,094	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△722	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,058,789	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	383 (329)	373 (297)	384 (289)	386 (285)	411 (239)

(注) 1. 第86期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

4. 臨時従業員は () 内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2【沿革】

昭和2年（1927）	6月7日、株式会社京都ホテル（資本金125万円）を設立。
昭和3年（1928）	2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
昭和12年（1937）	1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
昭和35年（1960）	6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「株志賀高原ホテル」と改称。
昭和41年（1966）	5月10日、洛陽食品(株)（京都商事(株)）を設立。
昭和44年（1969）	3月1日、北館増築（客室数合計517室）。 10月1日、京都証券取引所に上場。
昭和51年（1976）	1月14日、京都ホテル実業(株)（栗田山荘）設立。 8月3日、同社開業。
昭和58年（1983）	11月1日、「からすま京都ホテル」開業（客室数258室）。
昭和63年（1988）	創業100周年を迎える。 5月12日、高槻ホテル実業(株)（たかつき京都ホテル）設立。
平成2年（1990）	12月23日、「たかつき京都ホテル」開業（客室数115室）。
平成3年（1991）	1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
平成4年（1992）	5月29日、京都商事(株)を京都ホテルサービス(株)へ商号変更。 7月19日、「いばらき京都ホテル」開業（業務運営指導）。
平成6年（1994）	7月10日、「京都ホテル」開業（客室数322室）。
平成12年（2000）	3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事(株)に譲渡し、同社より賃借。 6月30日、「高槻ホテル実業(株)」清算。 12月21日、「株志賀高原ホテル」清算。
平成13年（2001）	3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場（京都証券取引所合併に伴う）。 11月22日、(株)ホテルオークラと業務提携契約締結。
平成14年（2002）	2月1日、「京都ホテル（おいけ本館）」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
平成16年（2004）	7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「（有）おいけプロパティ（特別目的会社）」へ匿名組合出資を行う。

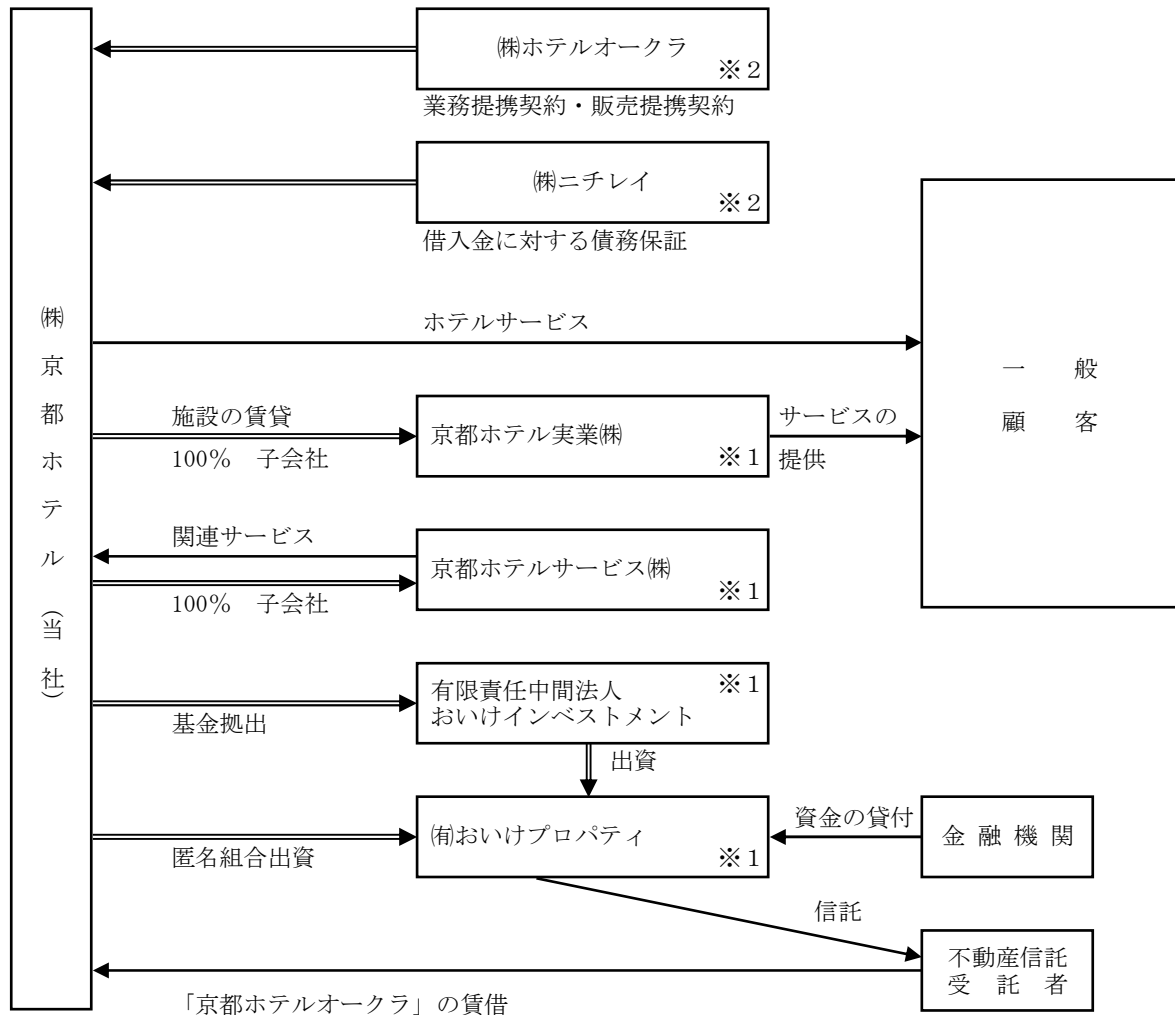
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業(株)	料理旅館業
	京都ホテルサービス(株)	ビル管理業務請負事業 酒類食料品販売業
その他の関係会社	有限責任中間法人 おいけインベストメント (有)おいけプロパティ	中間法人 特別目的会社
	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京都ホテル実業(株)	京都市 中京区	30	料理旅館業	100.0	施設の賃貸 役員の兼務2名
京都ホテルサービス(株)	京都市 中京区	20	ビル管理業務請負 業、酒類食料品販 売業	100.0	関連サービス 役員の兼務2名
有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都 千代田区	— 5 (基金)	中間法人	—	基金拠出
(有)おいけプロパティ	東京都 千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社	—	匿名組合出資
(その他の関係会社) (株)ホテルオークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会社等 の支配・管理及び ホテル・食堂等の 技術指導並びに不 動産の賃貸借	(32.2)	役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約
(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温 物流事業並びに不 動産事業	(19.7)	銀行借入に対する 債務被保証 出資

- (注) 1. 議決権の所有(被所有)割合欄の()は、被所有割合であります。
2. (株)ホテルオークラ及び(株)ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホテル事業	468 (324)
合計	468 (324)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。
2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末に比べ増加しております。その要因は「(2) 提出会社の状況」記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
411 (239)	31.6	7.8	3,764,360

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。
2. 従業員数は前事業年度に比べ25名増加しております。その要因は臨時従業員から正社員に切替えたことによるものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス連合に所属しております。平成19年12月末現在の組合員数は300人であります。労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等の不安要素を残すものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、円安効果に加え、外国人訪日旅行促進事業「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の展開により外国人観光客が増加するなど根強い京都人気によって客室稼働率は高水準を維持いたしました。しかしながら、相次ぐ新規ホテルの参入のため、既存ホテルは客室、婚礼施設、レストラン等の改修を実施するなど、ホテル間の競争は一層激化いたしました。

このような状況下、当社におきましては、京都ホテルオークラの第二期客室改装、中宴会場の改修等を実施することにより、多様化する顧客志向に対応し、一層の営業基盤の強化を図りました。

一方、販売面におきましても、京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルの両ホテルにおいて顧客満足を得るため、基本動作の励行による接客サービスの向上、高速ネット回線を備えたビジネスブースの開設、高齢化社会の到来を意識した団塊の世代向けの独自の商品開発、各レストランにおける季節毎のフェアの開催など、商品・サービスの品質向上を図りました。さらには、食の安全に対する関心が高まるなか、調理従事者に対する衛生教育の徹底に努めました。また、4月より接客サービスを受諾しております京都迎賓館におきましては、4月に中華人民共和国の温家宝首相、8月にドイツ連邦共和国のアンゲラ・メルケル首相、11月にベトナム社会主義共和国のグエン・ミン・チュット国家主席、12月にはスリランカ民主社会主義共和国のマヒンダ・ラージャパクサ大統領等世界各国の賓客接客にあたりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105億6,397万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益は10億1,570万円(前連結会計年度比18.5%増)、経常利益は4億8,152万円(前連結会計年度比55.5%増)、当期純利益は3億9,221万円(前連結会計年度比63.4%増)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、外国人旅行客の増加、大型インセンティブの受注、オフシーズンの好調さも加わり、客室稼働率は85%と前年同期比2.0ポイント増となりました。又、室料売上は前年同期比1億6,800万円の増、1室単価は前年同期比1,218円の増となりました。

からすま京都ホテルは、エージェントおよび企業からの取り込みが好調に推移し、客室稼働率は85%と前年同期比1.0ポイント増となりました。又、婚礼控室の客室への改装による販売可能数の増加により、室料売上は前年同期比3,500万円の増となりました。

この結果、売上高は32億8,938万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、一般宴会において料理、飲料販売単価の維持に努めました。又、大型国際会議に伴う室料売上も好調に推移したこともあり、売上は前年同期比1億5,700万円増となりました。婚礼におきましては、新規参入ブライダル専門式場の影響もあり、売上は前年同期比5,400万円減となりました。

からすま京都ホテルは、販売部門の組織改定による営業本部設置により、京都ホテルオークラとの連携強化の効果がサービス部門、調理部門、販売促進部門で見られ、売上は前年同期比530万円増となりました。

この結果、売上高は38億6,886万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、鉄板焼レストラン「ときわ」及びテラスレストラン「ベルカント」が苦戦を強いられたものの、ロビーラウンジ「レックコート」、中国料理「桃李」、バイキングレストラン「オリゾンテ」、フレンチレストラン「ピトレスク」が好調に推移し、全体では前年同期比800万円増となりました。

からすま京都ホテルは、味処「すすほり」、中国料理「桃李」、バー「アンカー」が順調に推移しましたが、洋食レストラン「グランドール」の不調をカバー出来ず、全体では前年同期比330万円減となりました。

この結果、売上高は26億2,350万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草などの売上高は7億8,222万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済、借入金の利息の支払及び有形固定資産の取得による支出はあったものの、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億4,451万円増加し、当連結会計年度末には16億4,138万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億1,318万円(前年同期比1億6,935万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億4,004万円(前年同期比1億8,972万円の増加)、減価償却費7億3,004万円(1,673万円の増加)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1,714万円(前年同期比7,371万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2,613万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億5,152万円(前年同期比6,304万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億4,820万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第88期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)				第89期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 117,530	室 97,540	% 82.99	室 322	室 117,530	室 99,854	% 84.96
食堂	室 11	名 285,337	名 568,974	回転 1.99	室 11	名 285,573	名 559,957	回転 1.96
宴会	室 13	名 776,320	名 265,790	回転 0.34	室 13	名 775,400	名 252,968	回転 0.33

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第88期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)				第89期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 251	室 91,615	室 77,183	% 84.25	室 255	室 92,839	室 79,173	% 85.28
食堂	室 4	名 78,616	名 90,386	回転 1.15	室 4	名 78,840	名 80,899	回転 1.03
宴会	室 5	名 273,750	名 134,043	回転 0.49	室 5	名 273,750	名 141,656	回転 0.52

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
宿泊部門	3,289,383	31.2	9.5
宴会部門	3,868,860	36.6	1.6
レストラン部門	2,623,509	24.8	0.2
その他部門	782,221	7.4	△9.1
合計	10,563,975	100.0	2.6

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響による世界的な株価下落や原油価格の高騰等によって、国内外経済の減速が懸念されます。

当社をとりまく京都のホテル業界におきましては、一昨年より続く底堅い京都人気により邦人・外国人観光客の需要については大きな落込みはないと見込まれますが、競合ホテルの施設の改装等により、同業者間の販売競争はより一層激化するものと思われまます。

このような環境のもと、当社は経営理念に掲げる「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」の実践のためにサービスの向上を図るとともに、京都ホテルオークラの第三期客室改装をはじめとして、ロビーまわりや高層階レストランの改装など設備面の充実を行い、販売力の強化に努めてまいります。

一方管理面におきましても、従来より全社を挙げて取り組んでおります水道光熱費や二酸化炭素排出の削減等環境問題への取り組みを推進するため、京都ホテルオークラの各厨房に水道光熱費削減システムを導入致します。また、食品リサイクル法の改正に対応するため積極的に食品廃棄物の減量、リサイクル化のスキーム構築に取り組んでまいります。さらには、内部統制システムの構築を重要な課題として、昨年度設置した「コンプライアンス委員会」、 「内部統制推進プロジェクトチーム」の活動を充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

(2) 施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的の実施し、食品管理意識の向上を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
(株)京都ホテル	伊吹(株)	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	6年 (自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日)
(株)京都ホテル	みずほ信託銀行(株) (信託財産受託者)	京都ホテルオークラ建物 建物全館(地上16階 地下4階)	10年 (自 平成16年7月1日 至 平成26年7月9日)

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
(株)京都ホテル	(株)ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	10年 (自 平成14年1月1日 至 平成23年12月31日)

(基金拠出及び匿名組合出資)

契約会社名	契約先	契約内容	契約時期
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株) (有) おいけプロパティ	匿名組合契約上の地位譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)(前匿名組合員)の出資額 20億円を(株)京都ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株)	有限責任中間法人の基金の返還に係る債権 譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)が中間法人設立に際して拠 出した基金5百万円の返還請求権を(株)京都 ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当企業集団は大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

(2) 当期の経営成績の分析

当企業集団は、宿泊部門が年間をとおして好調であり、売上高は前連結会計年度に比べ2.6%増加しました。また、適正な原価率の維持・費用の使用に努めたことなどにより、連結経常利益は4億8,152万円(前連結会計年度比55.5%増)、連結当期純利益は3億9,221万円(前連結会計年度比63.4%増)となりました。これにより5億4,156万円の利益剰余金を計上することができました。

連結売上高に関しましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。また、原価面では、一般宴会関係の売上増加により22億5,201万円と前連結会計年度に比べ1,520万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費では、客室改装に伴う関連費用、制服・備品の購入等を実施したことなどにより、72億9,625万円と前連結会計年度に比べ9,741万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、各設備の維持・更新のため、客室を中心に2億5,685万円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他		合計
					面積 (㎡)			
京都ホテルオークラ (京都市中京区)	ホテル	ホテル設備	238,911	62,538	—	321,830	623,280	321
					—			(167)
からすま京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル設備	387,101	8,222	—	41,530	436,853	48
					—			(65)
京都ホテルグループ 本社 (京都市中京区)	ホテル	統括業務施設	192,960	—	917,976	12,510	1,123,447	35
					642			(7)
栗田山荘 (京都市東山区)	ホテル	和風料理旅館	17,187	—	159,435	20	176,644	—
					1,415			(—)
その他	—	社員寮等	3,646	—	12,645	490	16,782	7
					158,706			(—)
合計	—	—	839,807	70,760	1,090,057	376,382	2,377,008	411
					160,764			(239)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「京都ホテルオークラ」の建物はみずほ信託銀行㈱より賃借しております。

「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都ホテルオークラ	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	1,500,000	9,786,290
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	300,000	1,575,000

その他には彌榮自動車㈱より賃借している「京都ホテルアネックス」が含まれております。

3. 栗田山荘は子会社京都ホテル実業㈱に賃貸しております。

4. 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外記きで記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新ホテルシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	36,312	—
地下水活用システム(京都ホテルオークラ) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	31,161
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,024	18,912

(注) 新ホテルシステムは平成19年8月にて契約期間を終了し、同年9月より1年間の再リース契約を締結しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地	その他		合計
						面積(m ²)			
(有) おい けプロパテ イ	京都ホテルオ ークラ (京都市中京 区)	ホテル	ホテル設備			3,959,692			—
				13,533,217	1,173	7,392	10,016	17,504,100	(-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は「京都ホテルオークラ」の客室改修を平成18年より3カ年計画で実施しております。第2期の客室改装は平成19年1月に着手し、同年2月に完了いたしました。なお、第3期の投資額は1億6,200万円で、平成20年1月に着手し、同年2月の完了予定であり、投資総額5億円であります。この計画に伴う資金調達の方法は、自己資金にて実施いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月28日 (注)	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注) 増資：①増資の方法：有償、第三者割当増資

②発行株式数：1,378千株

③発行価格：290円

④資本組入額：200,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	3	120	2	－	1,026	1,156	－
所有株式数 （単元）	－	407	29	7,732	25	－	2,050	10,243	95,000
所有株式数の 割合（％）	－	3.97	0.28	75.49	0.25	－	20.01	100.00	－

（注） 自己株式44,421株は、「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に421株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.43
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	400	3.87
京阪電気鉄道株式会社	大阪府中央区大手前1-7-31	364	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.39
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.39
株式会社I zutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	2.02
サントリー株式会社	大阪府北区堂島浜2丁目1-40	126	1.22
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-6	120	1.16
北條 和子	東京都港区	117	1.13
計	－	7,333	70.94

（注） 当会計年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,199,000	10,199	同上
単元未満株式	普通株式 95,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,199	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	44,000	—	44,000	0.43
計	—	44,000	—	44,000	0.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,250	3,326,231
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	44,421	—	44,421	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	30,880	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	300	410	880	765	750
最低(円)	205	250	338	600	597

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	639	640	640	645	640	654
最低(円)	611	611	621	601	615	600

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	島津 忠之	昭和20年1月14日生	昭和43年4月 日本冷蔵株式会社(現㈱ニチレイ)入社 平成7年4月 同社九州営業支社長 平成8年4月 同社関西営業支社長 平成9年6月 同社取締役関西営業支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支配人 平成17年3月 当社「からすま京都ホテル」総支配人 平成18年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社管理本部長(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	10
代表取締役 専務取締役	営業本部長 「京都ホテルオークラ」総支配人 (営業企画部長)	清原 當博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 ㈱ホテルオークラ入社 平成9年7月 同社マーケティング部長 平成11年5月 同社営業企画部長 平成12年1月 同社総支配人室部長 平成13年1月 同社事業本部付部長 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 当社「京都ホテル」総支配人付部長(営業担当) 平成15年1月 当社「京都ホテルオークラ」料飲部長兼営業企画部長 平成15年3月 当社取締役「京都ホテルオークラ」副総支配人兼料飲部長・営業企画部長 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支配人(現任) 平成17年12月 当社営業企画部長(現任) 平成18年4月 当社営業本部長(現任) 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成20年3月 当社代表取締役(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	1
取締役	監査室長	大岡 育男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成16年3月 当社経理担当 平成17年3月 当社販売促進部長 平成18年4月 当社「からすま京都ホテル」総支配人 平成19年4月 当社監査室長(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	2
取締役	「京都ホテルオークラ」調理部長 (京都ホテルオークラ総料理長)	神谷 政雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 ㈱ホテルオークラ入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長(総料理長) 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社「京都ホテルオークラ」調理部長(京都ホテルオークラ総料理長)(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 幹雄	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオークラ)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年12月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	—
取締役		横田 浩二	昭和18年5月17日生	昭和42年4月 日本冷蔵株式会社(現㈱ニチレイ)入社 平成6年4月 同社経理部長 平成9年4月 同社関西低温物流支社長 平成9年6月 同社取締役関西低温物流支社長 平成11年3月 当社取締役(現任) 平成11年6月 株式会社ニチレイ取締役財務部長 平成13年6月 同社取締役、専務執行役員 平成17年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 平成19年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ顧問(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	1
監査役 (常勤)		井出 雄太郎	昭和20年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 当社総務部長 平成13年2月 当社購買部長 平成13年12月 当社総務部庶務担当専任部長 平成15年11月 当社総務部庶務主幹 平成16年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月の定時株主総会より4年	1
監査役		浅井 博	昭和20年10月5日生	昭和39年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行㈱)入社 平成2年5月 同社津田沼支店長 平成8年6月 同社取締役営業統括部長 平成11年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成14年5月 安信住宅販売株式会社(現 みずほ信不動産販売㈱)取締役副社長 平成18年3月 当社監査役(現任) 平成19年4月 みずほ信不動産販売株式会社取締役社長(現任)	平成18年3月の定時株主総会より4年	—
監査役		三田 勇太郎	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 日本冷蔵株式会社(現㈱ニチレイ)入社 平成13年6月 同社財務部長 平成15年4月 同社北海道支社長 平成19年3月 同社取締役兼執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー(現任) 平成19年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月の定時株主総会より4年	—
				計		15

- (注) 1. 取締役松井幹雄、横田浩二の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役浅井 博、三田 勇太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、宿泊、婚礼のお客様の声が翌日にはデータベース上に記録され、管理責任者から担当取締役または社長まで一元的に見ることが出来る体制が出来ており、その対処の指示が迅速かつ的確に行なえるようになっております。このようにお客様をはじめ、株主、従業員などステークホルダーの信頼を高めるために、各方面よりの情報の収集とそれによる迅速かつ的確な意思決定が可能な情報収集ツールの充実、組織体制の確立を図っております。

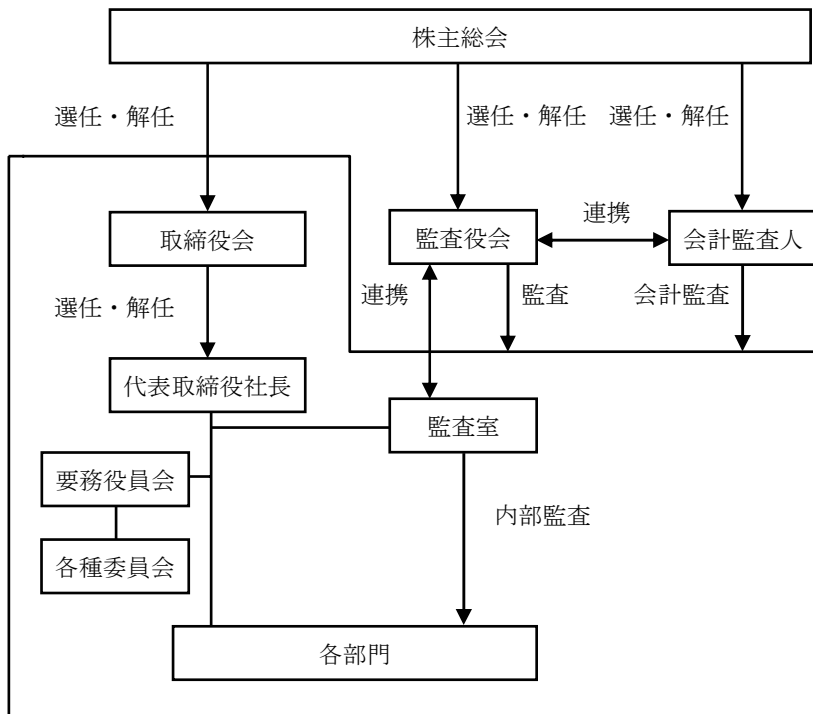
(2) 施策の実施状況

当社では、社外役員（社外取締役2名及び社外監査役2名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が付議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策を検討しており、経営意思決定の迅速化を図るべく取締役の人数を6名と少なくしております。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する業績検討会は毎月2回開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と2名の非常勤監査役で構成されておりますが、社外監査役は長年にわたる銀行業務の従事、内部統制の推進に従事された2氏を選任することにより豊富な識見を意見に反映するようにしております。さらに、内部管理面については、社長直轄の監査室に2名を配置し、年間計画を設定し業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結しており、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、業績・予算・債権・防火・食品衛生等の重要事項を検討する専門委員会を設置しておりますが、年間開催計画により開催いたしました。委員長及び副委員長並びに関係部署から構成メンバーを選出し、内部統制、リスク管理を充実させております。各専門委員会の委員長には取締役を任命し、副委員長には各担当部長以上を任命しております。

なお、新たにコンプライアンス委員会を平成19年6月より発足し、毎月1回開催し法令の遵守等の報告・協議を行なっております。また、金融商品取引法における内部統制システムの構築を進めるため、内部統制推進プロジェクトチームを平成19年6月に発足し、業務フローの作成、業務の文書化等を監査法人トーマツの指導・助言を受けながら進めております。

法令上および行動基準に疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なうための内部通報窓口を開設しております。

(5) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7 (3)	46,020 (4,850)	3 (2)	12,000 (4,200)	10 (5)	58,020 (9,050)
株主総会決議に基づく退職慰労金	1 (-)	3,872 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	3,872 (-)
計	-	49,892 (4,850)	-	12,000 (4,200)	-	61,892 (9,050)

(注) 社外取締役および社外監査役の支給人員ならびに支給額は()内に内書きで記載しております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
親会社等である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏が当社の社外取締役として就任しており、同社とは業務提携契約をしております。

また、株式会社ニチレイプロサーヴの顧問横田浩二氏が当社の社外取締役として就任しております。なお、同氏は平成19年3月に同社の代表取締役を辞任しております。社外監査役の浅井 博、三田 勇太郎の両氏とは該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
指定社員 業務執行社員 石田 昭	監査法人トーマツ	1年
指定社員 業務執行社員 山口 弘志	監査法人トーマツ	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名であります。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,000千円

なお、上記以外に内部統制構築に関する助言・指導を受けております。その対価として1,148千円を支払っております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてみずほ監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,423,072		1,646,384
2. 売掛金			580,314		542,952
3. たな卸資産			113,512		111,351
4. 繰延税金資産			—		35,057
5. その他			57,899		55,994
6. 貸倒引当金			△979		△1,892
流動資産合計			2,173,820	9.4	2,389,848
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		18,081,658		18,123,790	
減価償却累計額		3,193,285	14,888,373	3,747,559	14,376,230
(2) 機械装置及び運搬具		588,858		565,495	
減価償却累計額		510,342	78,515	493,561	71,933
(3) 器具及び備品		2,096,445		1,970,806	
減価償却累計額		1,723,976	372,469	1,579,239	391,567
(4) 土地			5,049,750		5,049,750
有形固定資産合計			20,389,108	88.5	19,889,482
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			34,148		30,973
(2) その他			4,575		4,429
無形固定資産合計			38,723	0.2	35,402
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			216,424		198,548
(2) 繰延税金資産			3,306		47,559
(3) その他			217,205		181,126
(4) 貸倒引当金			△8,566		△9,800
投資その他の資産合計			428,370	1.9	417,435
固定資産合計			20,856,202	90.6	20,342,320
資産合計			23,030,023	100.0	22,732,168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		294,403		277,938	
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	575,800		590,800	
4. 未払法人税等		16,105		155,009	
5. 未払金		528,516		624,066	
6. その他		503,834		495,410	
流動負債合計		4,345,659	18.8	4,470,225	19.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	15,576,820		14,913,620	
2. 退職給付引当金		169,787		155,933	
3. 預り保証金		1,522,777		1,414,431	
4. 役員退職慰労引当金		66,897		73,445	
5. 繰延税金負債		21,836		—	
固定負債合計		17,358,119	75.4	16,557,430	72.8
負債合計		21,703,778	94.2	21,027,655	92.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		950,000	4.1	950,000	4.2
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	0.9
3. 利益剰余金		149,352	0.7	541,568	2.4
4. 自己株式		△14,445	△0.0	△17,771	△0.1
株主資本合計		1,294,270	5.7	1,683,160	7.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		31,974	0.1	21,352	0.1
評価・換算差額等合計		31,974	0.1	21,352	0.1
純資産合計		1,326,244	5.8	1,704,512	7.5
負債純資産合計		23,030,023	100.0	22,732,168	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,293,019	100.0		10,563,975	100.0
II 売上原価			2,236,811	21.7		2,252,019	21.3
売上総利益			8,056,207	78.3		8,311,956	78.7
III 販売費及び一般管理費			7,198,842	69.9		7,296,252	69.1
営業利益			857,364	8.4		1,015,703	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			3,459			1,416	
2. 受取配当金			2,007			1,944	
3. 受取手数料			3,563			3,740	
4. その他			4,864	13,894	0.1	7,639	14,740
V 営業外費用							
1. 支払利息		524,906			513,152		
2. その他		36,775	561,682	5.5	35,768	548,920	5.2
経常利益			309,577	3.0		481,523	4.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		834	834	0.0	1,254	1,254	0.0
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	26,322			—		
2. 固定資産除却損	※2	33,768			36,548		
3. 差入保証金償却損		—			1,119		
4. カードポイント付与過 年度繰入額		—	60,090	0.6	5,061	42,729	0.4
税金等調整前当期純利益			250,321	2.4		440,047	4.1
法人税、住民税及び事 業税		7,040			141,724		
法人税等調整額		3,290	10,330	0.1	△93,893	47,831	0.4
当期純利益			239,990	2.3		392,216	3.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	△114,094	△12,162	1,033,106
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	239,990	—	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額	—	—	23,456	—	23,456
自己株式の取得	—	—	—	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	263,447	△2,283	261,164
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	40,426	40,426	1,073,532
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	—	—	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額	—	—	23,456
自己株式の取得	—	—	△2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,451	△8,451	△8,451
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,451	△8,451	252,712
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,326,244

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	392,216	—	392,216
自己株式の取得	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	392,216	△3,326	388,889
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,326,244
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	—	—	392,216
自己株式の取得	—	—	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,621	△10,621	△10,621
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,621	△10,621	378,268
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,704,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		250,321	440,047
減価償却費		713,304	730,044
減損損失		26,322	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△755	2,147
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△8,627	△13,854
役員退職慰労引当金の増加額		6,985	6,548
受取利息及び受取配当金		△5,467	△3,360
支払利息		524,906	513,152
固定資産除却損		33,768	36,548
売上債権の増減額 (増加:△)		56,403	34,874
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△873	2,161
仕入債務の増加額 (減少:△)		9,348	△16,465
未払金の増減額 (減少:△)		26,211	64,033
その他		△60,147	△66,131
小計		1,571,701	1,729,745
受取利息及び受取配当金の受取額		5,467	3,360
利息の支払額		△525,144	△515,767
法人税等の支払額		△8,198	△4,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,043,825	1,213,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		10,000	21,200
有形固定資産の取得による支出		△284,040	△226,137
無形固定資産の取得による支出		△17,102	△13,332
その他		278	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290,862	△217,145

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△170,400	△100,000
長期借入による収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△615,800	△648,200
自己株式の取得による支出		△2,283	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△688,483	△751,526
IV 現金及び現金同等物の増減額		64,479	244,512
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,285,061	1,396,872
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		47,331	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,396,872	1,641,384

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 上記子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新たに2社（京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社）を連結子会社としており、決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～9年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度より適用しております。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度より適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,326,244千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は、2,606千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,027,669千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,510,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	555,000千円	長期借入金	15,510,420	<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,544,027千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,866,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	570,000千円	長期借入金	14,866,420
1年以内返済予定長期借入金	555,000千円								
長期借入金	15,510,420								
1年以内返済予定長期借入金	570,000千円								
長期借入金	14,866,420								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,805,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">713,304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,181</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,768</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	2,805,141千円	減価償却費	713,304	退職給付費用	96,181	役員退職慰労引当金繰入額	7,520	建物及び構築物	4,663千円	機械装置及び運搬具	1,594	器具及び備品	14,865	その他	12,644	計	33,768	場所	用途	種類	金額(千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,226,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">730,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,548</td> </tr> </table> <p>※3</p>	給料及び賞与	3,226,251千円	減価償却費	730,044	退職給付費用	91,049	役員退職慰労引当金繰入額	10,322	建物及び構築物	14,667千円	機械装置及び運搬具	1,679	器具及び備品	12,962	その他	7,239	計	36,548
給料及び賞与	2,805,141千円																																												
減価償却費	713,304																																												
退職給付費用	96,181																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,520																																												
建物及び構築物	4,663千円																																												
機械装置及び運搬具	1,594																																												
器具及び備品	14,865																																												
その他	12,644																																												
計	33,768																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																																										
給料及び賞与	3,226,251千円																																												
減価償却費	730,044																																												
退職給付費用	91,049																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,322																																												
建物及び構築物	14,667千円																																												
機械装置及び運搬具	1,679																																												
器具及び備品	12,962																																												
その他	7,239																																												
計	36,548																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	35,626	3,545	—	39,171
合計	35,626	3,545	—	39,171

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・配当金総額 30,880千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成19年12月31日
- ・効力発生日 平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,423,072 千円 預金期間が3ヶ月を超える △26,200 定期預金 現金及び現金同等物 1,396,872	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,646,384 千円 預金期間が3ヶ月を超える △5,000 定期預金 現金及び現金同等物 1,641,384

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,414 千円</td> <td style="text-align: right;">113,449 千円</td> <td style="text-align: right;">43,964 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,081</td> <td style="text-align: right;">119,293</td> <td style="text-align: right;">18,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,546</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,519</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,207</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円	機械装置及び運 搬具	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	計	368,065	245,546	122,519	1年内	52,677 千円	1年超	76,529	合計	129,207	支払リース料	74,291 千円	減価償却費相当額	65,699	支払利息相当額	7,146	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810 千円</td> <td style="text-align: right;">26,775 千円</td> <td style="text-align: right;">20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,606</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,909</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,696</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,529</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,144 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械装置及び運 搬具	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	122,606	50,909	71,696	1年内	14,758 千円	1年超	61,771	合計	76,529	支払リース料	58,144 千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円																																																														
機械装置及び運 搬具	72,570	12,802	59,767																																																														
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																														
計	368,065	245,546	122,519																																																														
1年内	52,677 千円																																																																
1年超	76,529																																																																
合計	129,207																																																																
支払リース料	74,291 千円																																																																
減価償却費相当額	65,699																																																																
支払利息相当額	7,146																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																																														
機械装置及び運 搬具	72,570	21,069	51,500																																																														
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																														
計	122,606	50,909	71,696																																																														
1年内	14,758 千円																																																																
1年超	61,771																																																																
合計	76,529																																																																
支払リース料	58,144 千円																																																																
減価償却費相当額	50,822																																																																
支払利息相当額	5,467																																																																
2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,124</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86,124 千円	1年超	—	合計	86,124	2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	300,000 千円	1年超	1,275,000	合計	1,575,000																																																				
1年内	86,124 千円																																																																
1年超	—																																																																
合計	86,124																																																																
1年内	300,000 千円																																																																
1年超	1,275,000																																																																
合計	1,575,000																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,311	129,724	64,413
	小計	65,311	129,724	64,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	87,302	76,700	△10,602
	小計	87,302	76,700	△10,602
合計		152,613	206,424	53,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	95,836	58,461
	小計	37,374	95,836	58,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	92,712	△22,526
	小計	115,239	92,712	△22,526
合計		152,613	188,548	35,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△888,656 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>465,253</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△423,403</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>256,299</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△2,683</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△169,787</td></tr></table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>59,674 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>13,024</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△8,059</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,064</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>96,181</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>7～9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付債務	△888,656 千円	年金資産	465,253	未積立退職給付債務	△423,403	会計基準変更時差異の未処理額	256,299	未認識数理計算上の差異	△2,683	退職給付引当金	△169,787	勤務費用	59,674 千円	利息費用	13,024	期待運用収益	△8,059	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	3,064	退職給付費用	96,181	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△822,730 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>450,872</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△371,858</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>227,821</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△11,896</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△155,933</td></tr></table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>59,880 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>12,881</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△9,305</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△884</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>91,050</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>7～9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付債務	△822,730 千円	年金資産	450,872	未積立退職給付債務	△371,858	会計基準変更時差異の未処理額	227,821	未認識数理計算上の差異	△11,896	退職給付引当金	△155,933	勤務費用	59,880 千円	利息費用	12,881	期待運用収益	△9,305	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	△884	退職給付費用	91,050	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年
退職給付債務	△888,656 千円																																																																
年金資産	465,253																																																																
未積立退職給付債務	△423,403																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	256,299																																																																
未認識数理計算上の差異	△2,683																																																																
退職給付引当金	△169,787																																																																
勤務費用	59,674 千円																																																																
利息費用	13,024																																																																
期待運用収益	△8,059																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	3,064																																																																
退職給付費用	96,181																																																																
割引率	1.5%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																																																																
退職給付債務	△822,730 千円																																																																
年金資産	450,872																																																																
未積立退職給付債務	△371,858																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	227,821																																																																
未認識数理計算上の差異	△11,896																																																																
退職給付引当金	△155,933																																																																
勤務費用	59,880 千円																																																																
利息費用	12,881																																																																
期待運用収益	△9,305																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△884																																																																
退職給付費用	91,050																																																																
割引率	1.5%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>51,576千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>16,800</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>56,955</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>27,146</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>10,681</td></tr><tr><td>その他</td><td>39,474</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>202,634</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△199,328</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,306</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>21,836千円</td></tr></table>	繰越欠損金	51,576千円	ゴルフ会員権評価損	16,800	退職給付費用	56,955	役員退職慰労引当金	27,146	減損損失	10,681	その他	39,474	繰延税金資産小計	202,634	評価性引当額	△199,328	繰延税金資産合計	3,306	その他有価証券評価差額金	21,836千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>16,800千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>62,464</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29,804</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>10,681</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>15,058</td></tr><tr><td>その他</td><td>34,407</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>169,217</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△72,017</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>97,199</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,582千円</td></tr></table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	62,464	役員退職慰労引当金	29,804	減損損失	10,681	未払事業税	15,058	その他	34,407	繰延税金資産小計	169,217	評価性引当額	△72,017	繰延税金資産合計	97,199	その他有価証券評価差額金	14,582千円
繰越欠損金	51,576千円																																								
ゴルフ会員権評価損	16,800																																								
退職給付費用	56,955																																								
役員退職慰労引当金	27,146																																								
減損損失	10,681																																								
その他	39,474																																								
繰延税金資産小計	202,634																																								
評価性引当額	△199,328																																								
繰延税金資産合計	3,306																																								
その他有価証券評価差額金	21,836千円																																								
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																								
退職給付費用	62,464																																								
役員退職慰労引当金	29,804																																								
減損損失	10,681																																								
未払事業税	15,058																																								
その他	34,407																																								
繰延税金資産小計	169,217																																								
評価性引当額	△72,017																																								
繰延税金資産合計	97,199																																								
その他有価証券評価差額金	14,582千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当額の取崩しによるものであります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td>(%)</td></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>40.58</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△28.93</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.78</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.87</td></tr></table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	△28.93	その他	△0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.87																												
	(%)																																								
法定実効税率	40.58																																								
(調整)																																									
評価性引当額の減少	△28.93																																								
その他	△0.78																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.87																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	148,643	未払金	164,598
							販売提携契約	共同販促費	24,174	前払費用	5,032
							出向者契約	人件費	44,200	—	—
	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有)直接 19.7 (所有) 0.0	—	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,427,000	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	209,199	未払金	227,915
							販売提携契約	共同販促費	27,286	前払費用	5,135
							出向者契約	人件費	43,899	—	—
							賃貸借契約	賃借料	1,008	—	—
	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有)直接 19.7	—	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,327,000	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。
なお、契約期間は平成23年12月31日までであります
- 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	128.78	165.59
1株当たり当期純利益(円)	23.30	38.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	239,990	392,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,990	392,216
期中平均株式数(株)	10,300,303	10,296,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,427,000	2,327,000	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	575,800	590,800	2.59	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,576,820	14,913,620	2.93	平成21年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	18,579,620	17,831,420	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	604,200	629,200	13,680,220	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			669,419		906,858
2. 売掛金			555,817		517,300
3. 原材料			110,777		107,592
4. 貯蔵品			1,885		2,226
5. 前払費用	※1		39,458		39,999
6. 繰延税金資産			—		34,656
7. その他			10,413		16,626
8. 貸倒引当金			△300		△1,210
流動資産合計			1,387,472	20.4	1,624,050
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,383,067		2,392,541	
減価償却累計額		1,555,747	827,320	1,583,411	809,130
2. 構築物		146,397		148,329	
減価償却累計額		114,336	32,061	117,652	30,677
3. 機械及び装置		572,523		547,959	
減価償却累計額		495,749	76,773	478,339	69,620
4. 車両及び運搬具		16,335		16,335	
減価償却累計額		14,593	1,742	15,195	1,140
5. 器具及び備品		2,076,759		1,939,890	
減価償却累計額		1,710,003	366,756	1,563,508	376,382
6. 土地			1,090,057		1,090,057
有形固定資産合計			2,394,710	35.2	2,377,008
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			31,041		28,798
2. 電話加入権			4,281		4,135
無形固定資産合計			35,322	0.5	32,933
					22.7
					33.3
					0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		179,973		173,136	
2. 関係会社株式		86,451		75,412	
3. 関係会社出資金		2,482,015		2,595,520	
4. 長期前払費用		3,391		1,352	
5. 差入保証金		202,870		196,349	
6. 会員権		9,500		9,500	
7. 繰延税金資産		—		43,605	
8. その他		23,869		24,702	
9. 貸倒引当金		△8,566		△9,800	
投資その他の資産合計		2,979,505	43.9	3,109,778	43.5
固定資産合計		5,409,539	79.6	5,519,720	77.3
資産合計		6,797,011	100.0	7,143,770	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	263,035		250,314	
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		20,800		20,800	
4. 未払金	※1	534,618		643,495	
5. 未払法人税等		15,627		151,910	
6. 未払費用		97,521		88,186	
7. 前受金		57,936		53,910	
8. 前受収益		61,639		63,342	
9. 預り金		137,286		143,360	
10. その他		54,673		53,351	
流動負債合計		3,670,139	54.0	3,795,673	53.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		66,400		47,200	
2. 退職給付引当金		139,847		123,817	
3. 預り保証金		1,522,777		1,414,431	
4. 役員退職慰労引当金		66,897		73,445	
5. 繰延税金負債		21,836		—	
固定負債合計		1,817,759	26.7	1,658,894	23.2
負債合計		5,487,898	80.7	5,454,567	76.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		950,000	14.0	950,000	13.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		209,363		209,363	
資本剰余金合計		209,363	3.1	209,363	2.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		132,221		526,259	
利益剰余金合計		132,221	1.9	526,259	7.4
4. 自己株式		△14,445	△0.2	△17,771	△0.3
株主資本合計		1,277,139	18.8	1,667,850	23.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		31,974	0.5	21,352	0.3
評価・換算差額等合計		31,974	0.5	21,352	0.3
純資産合計		1,309,113	19.3	1,689,202	23.6
負債純資産合計		6,797,011	100.0	7,143,770	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 室料売上		2,915,349		3,159,977	
2. 料理売上		3,938,230		3,954,373	
3. 飲料売上		830,076		831,067	
4. 煙草・雑貨売上		573,712		583,281	
5. その他売上		1,778,301	10,035,671	1,773,301	10,302,002
			100.0		100.0
II 営業費用					
(1) 材料費					
1. 料理原料		1,092,576		1,087,051	
2. 飲料原料		191,225		179,419	
3. 煙草・雑貨原価		456,390		459,864	
4. その他原価		337,576	2,077,768	327,386	2,053,722
			20.7		19.9
(2) 販売費及び一般管理費					
1. 給料及び賞与	※2	2,376,929		2,392,167	
2. 退職給付費用		90,851		85,529	
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		7,520		10,322	
4. 業務委託料		697,799		735,572	
5. 水道光熱費		352,852		343,176	
6. 消耗品費		318,358		332,403	
7. 減価償却費		178,611		205,196	
8. 賃借料	※2	1,988,186		1,938,880	
9. 事業所税		28,974		29,054	
10. 貸倒引当金繰入額		—		3,398	
11. その他	※2	1,649,774	7,689,858	1,764,188	7,839,890
			76.6		76.1
営業利益			268,044		408,389
			2.7		4.0
III 営業外収益					
1. 受取利息		3,280		80	
2. 受取配当金	※2	82,309		116,536	
3. その他		8,321	93,911	9,790	126,407
			0.9		1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外費用							
1. 支払利息		46,494			52,037		
2. 雑損失		3,456	49,951	0.5	2,120	54,157	0.5
經常利益			312,004	3.1		480,639	4.7
V 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		834	834	0.0	1,254	1,254	0.0
VI 特別損失							
1. 減損損失	※3	26,322			—		
2. カードポイント付与過 年度繰入額		—			5,061		
3. 差入保証金償却損		—			1,119		
4. 固定資産除却損	※1	33,768	60,090	0.6	35,918	42,099	0.4
税引前当期純利益			252,747	2.5		439,793	4.3
法人税、住民税及び事 業税		6,320			138,600		
法人税等調整額		—	6,320	0.1	△92,844	45,756	0.5
当期純利益			246,427	2.4		394,037	3.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	△114,206	△114,206	△12,162	1,032,994
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	246,427	246,427	—	246,427
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	246,427	246,427	△2,283	244,144
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,421
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	246,427
自己株式の取得	—	—	△2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△8,451	△8,451	△8,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,451	△8,451	235,692
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	394,037	394,037	—	394,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	394,037	394,037	△3,326	390,711
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	526,259	526,259	△17,771	1,667,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	394,037
自己株式の取得	—	—	△3,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△10,621	△10,621	△10,621
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	380,089
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,689,202

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当事業年度より適用しております。これに伴い、当事業年度より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,309,113千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">219,696 千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> </table>	未払金	219,696 千円	前払費用	5,032	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,101 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">283,884</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> </tr> </table>	買掛金	31,101 千円	未払金	283,884	前払費用	5,135
未払金	219,696 千円										
前払費用	5,032										
買掛金	31,101 千円										
未払金	283,884										
前払費用	5,135										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,663 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,865</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,768</td> </tr> </table>	建物	4,663 千円	機械及び装置	1,414	車両及び運搬具	180	器具及び備品	14,865	電話加入権	2,272	その他	10,371	計	33,768	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,056 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,943</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td> </tr> </table>	建物	14,056 千円	機械及び装置	1,679	器具及び備品	12,943	電話加入権	145	その他	7,093	計	35,918
建物	4,663 千円																										
機械及び装置	1,414																										
車両及び運搬具	180																										
器具及び備品	14,865																										
電話加入権	2,272																										
その他	10,371																										
計	33,768																										
建物	14,056 千円																										
機械及び装置	1,679																										
器具及び備品	12,943																										
電話加入権	145																										
その他	7,093																										
計	35,918																										
<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">148,643</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">60,611</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">24,174</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,500,000 千円	業務提携報酬	148,643	給与及び賞与	60,611	共同販促費	24,174	<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">209,199</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">53,062</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">27,286</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115,083 千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,500,000 千円	業務提携報酬	209,199	給与及び賞与	53,062	共同販促費	27,286	営業外収益		受取配当金	115,083 千円		
販売費及び一般管理費																											
賃借料	1,500,000 千円																										
業務提携報酬	148,643																										
給与及び賞与	60,611																										
共同販促費	24,174																										
販売費及び一般管理費																											
賃借料	1,500,000 千円																										
業務提携報酬	209,199																										
給与及び賞与	53,062																										
共同販促費	27,286																										
営業外収益																											
受取配当金	115,083 千円																										
<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322	<p>※3</p>																		
場所	用途	種類	金額(千円)																								
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	35,626	3,545	—	39,171
合計	35,626	3,545	—	39,171

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,414 千円</td> <td style="text-align: right;">113,449 千円</td> <td style="text-align: right;">43,964 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,081</td> <td style="text-align: right;">119,293</td> <td style="text-align: right;">18,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,546</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,677 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,291 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,699</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,586,124 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,286,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,872,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円	機械及び装置	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	計	368,065	245,546	122,519	1年内	52,677 千円	1年超	76,529	合計	129,207	支払リース料	74,291 千円	減価償却費相当額	65,699	支払利息相当額	7,146	未経過リース料		1年内	1,586,124 千円	1年超	11,286,290	合計	12,872,414	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810 千円</td> <td style="text-align: right;">26,775 千円</td> <td style="text-align: right;">20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,606</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,909</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,758 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,561,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械及び装置	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	122,606	50,909	71,696	1年内	14,758 千円	1年超	61,771	合計	76,529	支払リース料	58,144 千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467	未経過リース料		1年内	1,800,000 千円	1年超	9,561,290	合計	11,361,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円																																																																														
機械及び装置	72,570	12,802	59,767																																																																														
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																																														
計	368,065	245,546	122,519																																																																														
1年内	52,677 千円																																																																																
1年超	76,529																																																																																
合計	129,207																																																																																
支払リース料	74,291 千円																																																																																
減価償却費相当額	65,699																																																																																
支払利息相当額	7,146																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,586,124 千円																																																																																
1年超	11,286,290																																																																																
合計	12,872,414																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																																																														
機械及び装置	72,570	21,069	51,500																																																																														
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																														
計	122,606	50,909	71,696																																																																														
1年内	14,758 千円																																																																																
1年超	61,771																																																																																
合計	76,529																																																																																
支払リース料	58,144 千円																																																																																
減価償却費相当額	50,822																																																																																
支払利息相当額	5,467																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000 千円																																																																																
1年超	9,561,290																																																																																
合計	11,361,290																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>51,576 千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>16,800</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>56,955</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>27,146</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>10,681</td></tr><tr><td>その他</td><td>36,167</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>199,328</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△199,328</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>21,836 千円</td></tr></table>	繰越欠損金	51,576 千円	ゴルフ会員権評価損	16,800	退職給付費用	56,955	役員退職慰労引当金	27,146	減損損失	10,681	その他	36,167	繰延税金資産小計	199,328	評価性引当額	△199,328	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	21,836 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>16,800</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>50,244</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29,804</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>10,681</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>14,876</td></tr><tr><td>その他</td><td>33,882</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>156,290</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△63,446</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>92,844</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,582 千円</td></tr></table>	ゴルフ会員権評価損	16,800	退職給付費用	50,244	役員退職慰労引当金	29,804	減損損失	10,681	未払事業税	14,876	その他	33,882	繰延税金資産小計	156,290	評価性引当額	△63,446	繰延税金資産合計	92,844	その他有価証券評価差額金	14,582 千円
繰越欠損金	51,576 千円																																								
ゴルフ会員権評価損	16,800																																								
退職給付費用	56,955																																								
役員退職慰労引当金	27,146																																								
減損損失	10,681																																								
その他	36,167																																								
繰延税金資産小計	199,328																																								
評価性引当額	△199,328																																								
繰延税金資産合計	—																																								
その他有価証券評価差額金	21,836 千円																																								
ゴルフ会員権評価損	16,800																																								
退職給付費用	50,244																																								
役員退職慰労引当金	29,804																																								
減損損失	10,681																																								
未払事業税	14,876																																								
その他	33,882																																								
繰延税金資産小計	156,290																																								
評価性引当額	△63,446																																								
繰延税金資産合計	92,844																																								
その他有価証券評価差額金	14,582 千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当額の取崩しによるものであります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.58</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△30.90</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.72</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.40</td></tr></table>	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	△30.90	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.40																														
法定実効税率	40.58																																								
(調整)																																									
評価性引当額の減少	△30.90																																								
その他	0.72																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.40																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 (円)	127.11	164.10
1株当たり当期純利益 (円)	23.92	38.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	246,427	394,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	246,427	394,037
期中平均株式数 (株)	10,300,303	10,296,136

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社吸収合併

(1)結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社

(2)事業の内容

建物および建物附帯設備の維持管理に関する業務、酒類食料品の販売業、損害保険代理業

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4)結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社との間で、平成20年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
		みずほ信託銀行(株)	94,504	19,656
		(株)京都銀行	52,900	70,145
		宝ホールディングス(株)	100,000	67,300
		京都御池地下街(株)	20,000	10,000
		その他 (1 銘柄)	2,000	0
		計	269,415	173,136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,383,067	59,366	49,892	2,392,541	1,583,411	63,499	809,130
構築物	146,397	1,931	—	148,329	117,652	3,315	30,677
機械及び装置	572,523	6,279	30,842	547,959	478,339	11,753	69,620
車両及び運搬具	16,335	—	—	16,335	15,195	602	1,140
器具及び備品	2,076,759	142,903	279,772	1,939,890	1,563,508	117,461	376,382
土地	1,090,057	—	—	1,090,057	—	—	1,090,057
有形固定資産計	6,285,141	210,481	360,508	6,135,114	3,758,106	196,632	2,377,008
無形固定資産							
ソフトウェア	40,178	6,321	—	46,499	17,701	8,564	28,798
電話加入権	4,281	—	145	4,135	—	—	4,135
無形固定資産計	44,459	6,321	145	50,635	17,701	8,564	32,933
長期前払費用	3,967	241	500	3,708	2,356	2,280	1,352
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	京都ホテルオークラ	客室改修	18,801千円
	からすま京都ホテル	設備の更新	13,617千円
器具及び備品	京都ホテルオークラ	客室改修	92,935千円
	京都ホテルオークラ	宴会場の設備更新	15,416千円
	からすま京都ホテル	客室改修	9,414千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	からすま京都ホテル	設備機器	22,109千円
機械及び装置	京都ホテルオークラ	調理器具	26,088千円
器具及び備品	京都ホテルオークラ	客室	109,890千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,866	3,698	—	1,554	11,010
役員退職慰労引当金	66,897	10,322	3,773	—	73,445

(注) 1. 当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収による取崩額529千円および洗替額1,024千円であります。

2. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	69,504
当座預金	815,924
定期預金	20,000
普通預金	1,131
別段預金	289
振替貯金	7
合計	906,858

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友カード(株)	30,442
(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	30,080
(株)ジェイシービー	20,459
(株)ジャルカード	17,618
ANAセールス(株)	16,259
その他	402,440
合計	517,300

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
555,817	10,388,552	10,427,069	517,300	95.27	18.85

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(ハ)原材料

品目	金額 (千円)
生鮮食料品	51,018
飲料品	52,442
食料品	1,334
その他	2,796
合計	107,592

(ニ)貯蔵品

品目	金額 (千円)
各種印刷物	834
その他	1,392
合計	2,226

固定資産

(イ)関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
「(有) おいけプロパティ」匿名組合出資	2,592,480
「有限責任中間法人おいけインベストメント」基金拠出	3,039
合計	2,595,520

② 負債の部

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額 (千円)
京都ホテルサービス(株)	26,124
(有)浅見水産	16,962
日本産業(株)	14,664
大橋商事(株)	13,098
(株)さのや	10,855
その他	168,608
合計	250,314

(ロ)短期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行(株)	710,000
(株)みずほコーポレート銀行	710,000
(株)三菱東京UFJ銀行	505,000
(株)京都銀行	402,000
合計	2,327,000

(ハ)未払金

相手先	金額 (千円)
(株)ホテルオークラ	227,915
京都ホテルサービス(株)	41,473
協愛(株)	27,848
高見(株)	11,559
(株)三越	11,502
その他	323,196
合計	643,495

固定負債

(イ)預り保証金

品目	金額 (千円)
「京都ホテルオークラ」貸店舗保証金他	1,109,544
「京都ホテルオークラ」フィットネスクラブ等保証金他	304,887
合計	1,414,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																													
定時株主総会	3月中																													
基準日	12月31日																													
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示する単一株券																													
剰余金の配当の基準日	12月31日																													
1単元の株式数	1,000株																													
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店（トラストオフィスを除く） みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 （プラネットブースを除く）</p> <p>名義書換手数料 _____</p> <p>新券交付手数料 印紙税相当額に100円を加えた額</p>																													
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店（トラストオフィスを除く） みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 （プラネットブースを除く）</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>																													
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.kyotohotel.co.jp/)に掲載。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。																													
株主に対する特典	<p>12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数 優待内容</th> <th>1,000株以上(枚)</th> <th>5,000株以上(枚)</th> <th>利用場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宿泊</td> <td>50%割引</td> <td>2</td> <td>3</td> <td rowspan="3">京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル</td> </tr> <tr> <td>30%割引</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>飲食</td> <td>20%割引</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>婚礼</td> <td>10%割引</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>京都ホテルオークラ からすま京都ホテル</td> </tr> <tr> <td>飲食</td> <td>20%割引</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>栗田山荘</td> </tr> </tbody> </table> <p>有効期間1年（翌年の4月5日まで）</p>			所有株式数 優待内容		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所	宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル	30%割引	13	17	飲食	20%割引	15	20	婚礼	10%割引	2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル	飲食	20%割引	4	6	栗田山荘
所有株式数 優待内容		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所																										
宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル																										
	30%割引	13	17																											
飲食	20%割引	15	20																											
婚礼	10%割引	2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル																										
飲食	20%割引	4	6	栗田山荘																										

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第88期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書（第88期）の訂正報告書
証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書 平成19年4月20日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第89期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 元 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な証拠を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 元 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な証拠を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。